

# 自殺は伝染するか？

— 自殺念慮の計量分析から —

平野孝典

キーワード：自殺, 自殺の伝染, 自殺念慮

- 第1節 自殺の伝染性への注目
- 第2節 社会的紐帯を通じた自殺の伝染
- 第3節 データと変数
- 第4節 分析結果
- 第5節 議論と課題

## 第1節 自殺の伝染性への注目

自殺の社会学的研究において、自殺の社会的要因の探求を主導してきたのは、Durkheim (1897=1985) の自殺理論であった。彼は社会的統合（個人と社会の結びつき = 社会的紐帯の強さ）と社会的規制（社会が個人の欲望を規制する強さ）という2つの要因から、集団や社会の自殺率の差異を説明した。今日においてもその重要性は失われておらず、彼の理論的枠組みに基づいて、個人レベルの自殺行動を説明するという新たな試みも蓄積されつつある (Thorlindsson and Bjarnason 1998; Maimon and Kuhl 2008)。

その一方で、自殺を説明する新たな理論的枠組みの必要性も指摘されている。自殺の社会学的研究を包括的に整理・検討したWray et al. (2011) は、

自殺の社会学における今日的な課題のひとつとして、「自殺リスクの根底にある社会的・文化的メカニズムについての新たな洞察を得ること」をあげている (Wray et al. 2011: 518)。つまり、デュルケームの理論的枠組みに代わる新しい観点からの研究が求められているのである。

このような研究潮流のなかで、自殺の伝染に関する研究が注目を集めている。自殺の伝染 (suicide contagion) とは、「家族や仲間内で、あるいは自殺報道を通して自殺や自殺行動に触れることによって、他の人間の自殺や自殺行動が増加すること」を指す<sup>1)</sup> (Evans and Farberow 2003=2006: 248)。つまり、いわゆる「模倣自殺」のように、他者の自殺や自殺行動の影響を受け、本人の自殺リスクが高まることを意味する。

これまでの研究によると、自殺が伝染する経路には大きく分けて2つあることが明らかにされている。ひとつはメディアである。Phillips (1974) の古典的な研究以来、新聞やテレビニュースで報じられる自殺報道によって自殺者数が増加することが知られている。自殺の社会学における古典的な知見といってもよいだろう (Stack 2005)。また、日本においてもメディアによる自殺報道によって、自殺者数が増加することが報告されている (Ishii 1991; Stack 1996; Ueda et al. 2014)。

もうひとつは社会的紐帯である。海外や日本における自殺率の地理的分布の研究は、自殺が社会的紐帯を通じて伝染する可能性を示唆している (Baller and Richardson 2002; Baller et al. 2005)。しかしながら、社会的紐帯を通じて自殺が伝染すること、つまり「家族や友人などの自殺や自殺行動によって、本人の自殺リスクが高まる」ことについて、本格的な研究が蓄積されるのは21世紀に入ってからである。さらに、日本において、この点を

---

1) このような現象は自殺の拡散 (spread of suicide)、自殺の示唆 (suicide suggestion)、自殺の集中性 (suicide clustering) 等と呼ばれることがある。また、自殺行動とは自殺未遂や自殺計画 (自殺の計画を立てること)、自殺念慮を含む概念である (Nock et al. 2012=2015)。ただし、煩雑さを避けるため、本稿ではこれらに自殺既遂を加えて自殺行動としている箇所がある。

検討した研究は非常に少ない。

そこで本研究は、日本の社会調査データを用いて、他者の自殺行動が自殺念慮に与える影響を明らかにする。自殺念慮は自殺のリスク要因として知られており (Nock et al. 2012=2015)、また自殺という社会調査データでは把握することが難しい現象にアプローチするさいの代理指標として、自殺の社会学的研究で広く用いられている (Thorlindsson and Bjarnason 1998; 森田 2008; Baller and Richardson 2009)。

社会的紐帯を通じて自殺が伝染するという知見には、Durkheim (1897=1985) が明らかにした社会的紐帯と自殺との関係を精緻化するという意義がある。彼によれば、社会的紐帯は自殺に対して正負両面の影響を与える。すなわち、社会的なつながりが強すぎても、弱すぎても個々人の自殺リスクは上昇するのである。社会的紐帯を通じて自殺リスクが伝染するという議論は、社会的紐帯の負の側面に注目したものであり、彼が論じたような社会的紐帯の特性を明らかにするという点で重要なのである。

## 第2節 社会的紐帯を通じた自殺の伝染

### 2.1 自殺率の地理的分布

周知のように、デュルケームは『自殺論』において、模倣によって社会レベルの自殺率を説明することはできないと主張した (Durkheim 1897=1985: 126-57)。彼がその根拠としたのは、自殺率の地理的分布である。自殺が他者の自殺の模倣によって伝染していくのであれば、その傾向は自殺率の地理的分布にも表れているはずである<sup>2)</sup>。

つまり、自殺率の高い地域には模倣のモデルとなる自殺者が多いため、そ

---

2) デュルケームが模倣に言及したのは、あくまでもタルドの模倣論 (Tarde 1890=2007) に基づく自殺研究を否定するためであった。そのため、デュルケームは模倣という現象をかなり限定的に定義し、「知性や判断を媒介させることなく目前に起こった何の社会的なつながりももたない他人の行為を再現する」現象を模倣と呼んでいる (宮島 1979: 52-3)。

の近接地域の住民の自殺率も高くなる。反対に、自殺率の低い地域には模倣のモデルが少ないため、その近接地域の住民の自殺率は低くなる。結果として自殺率の地理的分布は、自殺率が高い地域を中心として、そこから離れるに従って自殺率は低くなっていくというように同心円を描くと考えられる。しかし、当時のフランスやヨーロッパにおける自殺率の分布は同心円分布に程遠いものであり、模倣あるいは自殺の伝染による説明は退けられたのである。

これに対して、Baller and Richardson (2002) は、自殺率の地理的分布に関するデュルケームのデータ読解は不正確であることを指摘している。まず、彼らは19世紀後期のフランスの地域別自殺率を分析し、北部は自殺率が高く南部は自殺率が低いという明確なパターンを確認した。このように、自殺率の高い地域は高い地域でまとまり、低い地域は低い地域でまとまる傾向のことを自殺のクラスター化という。

次に、彼らは地域による自殺のクラスター化を説明する要因を分析した。分析の結果、離婚率や地域人口に占める聖職者の割合という社会的統合に関する変数や、その他の人口学的変数や経済的変数では、自殺率の地理的分布を完全に説明できないことが明らかになった。つまり、自殺率の高い地域に近接した地域では自殺率が高く、自殺率が低い地域と近接した地域は自殺率が低いという地理的分布は、地域社会の構造的要因だけでは説明できないのである。

このことは、自殺には社会的紐帯を通して伝染する性質があることを示唆している。しかしながら、構造的要因だけでは自殺率の地理的分布を説明できないという知見は、直接的に自殺の伝染の効果を示すものではない。

## 2.2 社会的紐帯の影響

それでは、個人レベルの調査研究においても、自殺の伝染の効果は示されているのだろうか。まず、Bjarnason (1994) はアイスランドの青少年の自殺行動（自殺念慮と自殺未遂の経験）は、家族らの精神面でのサポートや精

神的健康のみならず，他者の自殺行動に規定されていることが明らかになった。つまり，友人などから自殺念慮を打ち明けられたり，あるいは自殺未遂や自殺した友人や知り合いがいることは，自殺行動をとるリスクと密接に関連しているのである。

また，アメリカの青少年13,465人を対象とした調査データ（Add Health: National Longitudinal Survey of Adolescent Health）を分析したBearman and Moody（2004）は，男女ともに友人の自殺未遂と本人の自殺念慮・自殺未遂とが密接な関連をもつことを明らかにした。自殺を図った友人がいる者は，自殺念慮を抱きやすくなり，さらに自殺を試みやすくなるのである。

しかし，これらの知見には批判も可能である。友人などの自殺行動によって自殺リスクが高まるのではなく，もともと自殺リスクが高い人は同じく自殺リスクが高い人と友人関係を形成しやすいため，見かけ上は自殺の伝染が生じているだけではないのか。この点について確認するためには，複数時点で同一個人のデータを収集したパネルデータを用いた研究を参照する必要がある。

Aburutyn and Mueller（2014）は，上述したAdd Healthの第2波・第3波データを用いて，第1波時点での家族および友人の自殺行動が，第2波および第3波での本人の自殺未遂および自殺念慮に与える影響を検討した。この研究デザインでは，家族および友人の自殺行動が，本人の自殺未遂や自殺念慮よりも時間的に先行しているため，上述の批判に対処することができる。分析の結果は以下のとおりである。まず，友人の自殺行動は男子の自殺念慮，女子の自殺念慮・自殺未遂のリスクを高めることが明らかになった（男子の自殺未遂は経験者が非常に少なかったため，分析されていない）。次に，家族の自殺行動も女子の自殺念慮のリスクを高めることが明らかになった。

また，Baller and Richardson（2009）は，同じくAdd Healthの第1波と第2波データを用いて，興味深い知見を報告している。彼らは友人だけでなく，「友人の友人」の自殺未遂もまた，ネットワークを通じて本人に影響を

与えるのではないかと指摘する。「友人の友人」という「弱い紐帯」を通じて自殺に関する情報や観念は拡散し、それによって直接の繋がりが無い人間間でも影響を受けるというのである。分析の結果、友人の自殺行動の効果を統制しても、第1波の「友人の友人」の自殺未遂は、第2波の本人の自殺念慮のリスクを高めることが明らかになった。その効果は第1波の友人の自殺未遂よりも小さいものの、自殺は強い紐帯のみならず、弱い紐帯を通じても伝染するという知見は非常に興味深い。

以上の研究は青少年の自殺行動を分析した研究であった。そのなかで、成人の自殺既遂を分析したHedström et al. (2008)の知見は重要である。彼らは、ストックホルムに在住する約120万人を9年間追跡した大規模なパネルデータを用いて、家族の自殺および職場の同僚（上司・部下含む）の自殺が個々人の自殺リスクに与える影響を検討した。分析の結果、家族の自殺は男女ともに自殺リスクを高めること、そして職場の同僚の自殺は男性の自殺リスクのみを高めることが明らかにされた。

### 2.3 自殺の伝染についての理論的説明

それでは、なぜ自殺は社会的紐帯を通して伝染するのだろうか。換言すれば、なぜ他者の自殺や自殺行動によって個々人の自殺リスクは上昇するのだろうか。もちろん、「家族や友人を自殺で失ったり、あるいは彼らが自殺未遂を凶ったことで精神的衝撃を受け、本人の自殺リスクが高まった」という説明も可能である。しかし、自殺が社会的紐帯を通して伝染するのであれば、これとは異なった説明が求められる。

社会的紐帯を通じた自殺の伝染については、逸脱理論における学習理論によって説明が可能である (Baller and Richardson 2002, 2009)。学習理論とは、逸脱行動の原因を、直接的・間接的な相互行為を通じた逸脱的価値観の内面化や知識の学習に求める理論枠組みのことである (Sutherland et al. 1992; Akers [1998] 2009)。

Sutherland et al. (1992) の分化的接触理論によれば、逸脱行動を経験した友人がいる人は、そうでない人よりも、逸脱行動をとりやすい。なぜなら、彼らとの直接的な相互行為を通じて、逸脱への肯定的な考え（評価的情報）を学習し、また行動を実行するための技術や行動を正当化する合理化の方法（技術的情報）を学習するからである。

分化的接触理論は他者との直接的な相互作用を重視したが、自殺の報に接するという間接的な相互作用だけでも自殺は伝染する。Akers ([1998] 2009) の社会的学習理論は、模倣と代理強化 (vicarious reinforcement) という概念を用いて、分化的接触理論をさらに展開させたものである。模倣とは、他者の行動や観念の模写を意味する。また、代理強化とは、ある行動をとることで報酬を得たモデルを観察することにより、自らもそのように振る舞おうとすることを意味する概念である。この代理強化が生じる際に、模倣は発生しやすくなる。たとえば、自殺未遂をした人に同情や注目が集まると、それを見聞きした人に代理的強化が生じ、模倣の可能性が増すと考えられる (Baller and Richardson 2009)。

まとめると、以下のような経路によって社会的紐帯を通して自殺は伝染する。まず、自殺行動をとった者がネットワーク上にいることにより、彼らとの相互行為を通して、自殺に肯定的な考えや具体的な自殺の方法についての知識を学習し、本人も自殺をおこないやすくなる。なお、自殺で亡くなった者とは直接的に相互行為をすることはできないが、親しく付き合っていた場合は生前に自殺に関するやりとりをし、自殺に肯定的な価値観や知識を学習していたと考えることができる。また、自殺行動をとった者との直接的な相互行為を経ずとも、自殺行動をとった他者が肯定的に評価されていることを見聞きすることにより、代理強化が生じて本人も自殺をおこないやすくなる。

## 2.4 分析課題

ここまで整理してきたように、さまざまな国や地域でおこなわれた研究

は、自殺が社会的紐帯を通じて伝染するという主張を支持している。

これに対し、日本では社会的紐帯を通じた自殺の伝染に関する調査研究は多くはない。そのなかでBaller et al. (2005) は1985年と1995年の都道府県別自殺率を分析し、2時点の自殺率の地理的分布のいずれも、経済的要因、社会的統合、人口学的要因だけでは十分に説明できないことを明らかにした。日本においても、自殺のクラスター化は、地域の社会構造を示す変数だけでは説明できないのである。また、個人レベルの研究として、「心理学的剖検データベースを活用した自殺の原因分析に関する研究」(加我2010) は、調査対象となった自殺者の実に71.1%がその交友関係上に自殺者・自殺未遂経験者がいたのに対し、対照群では21.1%に過ぎないことを明らかにしている。

これらの結果は、日本においても自殺の伝染は大きな影響を与えていることを示唆する。しかし、Baller et al. (2005) の分析は都道府県単位でなされており、個人レベルの効果は検討されていない。また、加我(2010)は自殺既遂への影響を分析した貴重な研究だが、ケース数が少なく、また誰の自殺行動が当人の自殺リスクに影響を与えているかが定かではない。加えて、海外の研究も含めた従来の研究には、友人の効果に強い関心を寄せる一方で、家族や親戚、さらに知人レベルの自殺行動の影響を体系的に検討しているものが乏しい。

そこで本稿は、社会調査データの計量分析によって、家族・親戚・友人・知人の自殺行動と本人の自殺念慮との関連を検討する。自殺念慮という指標での分析にはなるものの、本研究は日本社会を対象とした数少ない個人レベルの大規模調査に基づく研究であり、他者の自殺行動の影響を体系的に検討する数少ない研究であると思われる。



### 第3節 データと変数

#### 3.1 データの概要

現時点において、自殺の伝染性についての分析を可能にする適切な官庁統計や既存の二次データは存在しない。そのため、分析には筆者が2012年8月に実施したインターネット調査データを使用する。調査の概要は表1のとおりである。調査対象者はすべて調査会社の登録モニターであり、表1の条件に合致するモニターに無作為に質問紙を送付し、回答数が契約したケース数に達した時点で調査を打ち切っている<sup>3)</sup>。

表1 調査の概要

調査の対象	全国に在住する 20 歳-69 歳の男女
調査期間	2012 年 8 月 23 日-27 日
調査方法	インターネット調査 (割当法による有意抽出)
有効ケース数	1,550 (男性 : 775, 女性 : 775)

なお、調査にさいしては、10歳区分×男女の合計10層に150ケースずつ割り当てた(割当法による有意抽出)。最終的な回収数は希望回収数に若干余裕をもたせた1,550ケース(155ケース×10)である。ケースの割り当てと回収状況については、表2のとおりである。

本調査はインターネット調査会社のモニターを母集団としており、そこから抽出したサンプルが日本社会を代表していると考えるのは困難である(轟・杉野編 2017)。また、調査モニターはインターネットユーザー全体から無作為に抽出されているわけではなく、インターネットユーザーを代表し

3) 実査は(株)マクロミルに委託した。サンプリングについては、調査会社が過去に実施した調査の返信率から、配信数を想定・調整したうえで、依頼者を無作為抽出している。その結果、調査への依頼は7,161人に無作為にメールで配信され、1,638人から回答があった(返信率:22.9%)。なお、調査は有効回収数が1,500を上回った時点で終了しているため、返信率は通常の社会調査における回収率とは比較はできない。

表 2 割り当てと回収数

年齢層	割り当て			回収数		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
20-29 歳	150	150	300	155	155	310
30-39 歳	150	150	300	155	155	310
40-49 歳	150	150	300	155	155	310
50-59 歳	150	150	300	155	155	310
60 歳以上	150	150	300	155	155	310
合計	750	750	1,500	775	775	1,550

ているわけでもない。そのため、今回得られた知見が適用できる範囲は、厳密にいうと調査会社のモニター会員というきわめて限定な範囲である。

ただし、代表性を欠いているからといって、分析に使用できないわけではない。規定要因の分析という目的のためには、サンプルの偏りがどの程度、分析に歪みをもたらすかを把握していればよいだろう。

インターネット調査の問題点として、サンプルが若年層・高学歴層に偏るという点が指摘されている（太郎丸編 2006）。若年層への偏りについては、性別・年齢ごとに回収サンプルを指定するという対処法がとられており（阪口 2008）、本調査もこの問題を考慮して性・年齢によるサンプル割り当てをおこなった。

高学歴層への偏りについても、学歴ごとにサンプルを割り当てるという問題によって対処可能である。とはいえ、自殺念慮についての質問項目をもつ日本版総合的社会調査（JGSS-2006）の分析では、学歴と自殺念慮とのあいだに有意な関連は報告されていない（森田 2008）。したがって、学歴についての割り当てを実施しなくても、分析結果が大きく歪むという問題が起こる可能性は小さいと考えられる。

また、後述の通り、本調査から得られた知見は先行研究とそれほど大きく異なっていない。そのため、本調査から得られたデータは、サンプルの代表性は欠くものの、規定要因の分析という目的のためにはそれなりに信頼で

きるデータだと考えられる。つまり、本調査から得られたデータの分布を日本社会の正確な実態と理解してはならないが、変数間の関係についてはそれほど間違った結論は導いていないだろうということである。

なお、分析には使用するすべての変数に欠損値のない1,425ケースを用いる。

### 3.2 従属変数——自殺念慮

従属変数は、過去1年間の自殺念慮の有無である。過去1年間の自殺念慮ありに「1」を、過去1年間の自殺念慮なしに「0」を割り当てた。具体的には、「ここ1年間に、次のようなことが、じっさいにありましたか」という設問において、「真剣に自殺を考えたこと」という項目に、「あった」と答えた者を「過去1年間の自殺念慮あり」とした<sup>4)</sup>。また、「ここ1年はなかったが、それ以前はあった」と「なかった」を「過去1年間の自殺念慮なし」とした。

表3に示したとおり、過去1年間に自殺念慮を経験した者は、全体の7.6%である。今回の分析ケースの12人～13人に1人が過去1年間に「真剣に自殺を考える」という深刻な経験を体験していることになる。なお、「ここ1年は無かったがそれ以前はあった」は12.5%であり、「過去1年間にあった」と合計すると、分析対象者のおよそ5人に1人は、これまでの人生で自殺念慮を経験している計算になる。

表3 自殺念慮の分布

自殺念慮の経験	度数	%
あった	109	7.6
ここ1年は無かったがそれ以前はあった	178	12.5
一度もない	1,138	79.9
合計	1,425	100.0

4) この質問項目は、Thorlindsson and Bjarnason (1998) で採用されている「Have you ever thought seriously about committing suicide?」を参考にして作成した。

なお、2012年2月に実施された内閣府の「自殺対策に関する意識調査」は、ほぼ同様の質問項目（「あなたは、これまでの人生のなかで、本気で自殺したいと考えたことがありますか」）で自殺念慮の経験を尋ねている（内閣府2012）。この調査によると、20歳から69歳の男女のうち、過去1年間に自殺念慮を経験した者は4.3%、これまでの人生全体では20.3%となっている<sup>5)</sup>。過去1年間の自殺経験率は本調査の方がやや高いが、生涯の自殺経験率は非常に近い値となっている。

### 3.3 独立変数——他者の自殺行動

独立変数は他者の自殺行動（自殺未遂と自殺既遂を含む）である。本調査では、回答者の家族・親族・友人・その他の知人の4カテゴリーについて、自殺未遂と自殺既遂の経験の有無を尋ねている<sup>6)</sup>。自殺念慮と同様に、過去1年間の経験とそれ以前の経験の有無を尋ねているが、過去1年間の経験率は非常に小さかったため、経験ありとなしの2カテゴリーにわけることにした。したがって、経験ありを1、なしを0とするダミー変数を用いる。

他者の自殺行動の経験率は表4のとおりである。家族の自殺行動の経験率は3.4%、親族の自殺行動は7.9%、友人の自殺行動は9.2%、知人の自殺行動は20.7%となっている。家族の自殺行動の経験率が突出して低いが、これは家族成員の数がこのカテゴリーの中ではもっとも少ないため、自殺行動を経験する確率が低くなっているものと思われる。

もちろん、一般的に家族の自殺行動を開示することは好まれない傾向にあるため、回答者が正確に答えなかった可能性がある。ただし、表5のとおり

---

5) 内閣府（2012）は回答ごとの度数を公表しておらず、数値は筆者による概算である。

6) 「その他の知人」とは、「家族・親族・友人」以外の知り合いを指す。他者の自殺行動（自殺未遂と自殺既遂）の有無を尋ねるさいには、家族の自殺行動の有無、親族の自殺行動の有無、友人の自殺行動の有無、その他の知人の自殺行動の有無という順で尋ねている。そのため、回答者も「その他の知人」は「家族・親族・友人」以外の知り合いであると理解しているものと思われる。

表4 他者の自殺行動の分布

	あり		なし	
	度数	%	度数	%
家族の自殺行動	49	3.4	1,376	96.6
親族の自殺行動	113	7.9	1,312	92.1
友人の自殺行動	131	9.2	1,294	90.8
知人の自殺行動	295	20.7	1,130	79.3

n=1,425

表5 回答拒否の度数と割合

		度数	%
		家族の自殺行動	家族の自殺未遂
	家族の自殺既遂	50	3.2
親戚の自殺行動	親族の自殺未遂	51	3.3
	親族の自殺既遂	53	3.4
友人の自殺行動	友人の自殺未遂	50	3.2
	友人の自殺既遂	51	3.3
知人の自殺行動	知人の自殺未遂	52	3.4
	知人の自殺既遂	53	3.4

n=1,550

り、どのカテゴリーにおいても回答拒否は3%程度であり、大きな違いは無かったため、回答に極端な歪みは無いという前提で分析を進めていきたい<sup>7)</sup>。

### 3.4 その他の変数

また、分析ではディストレスの効果を統制する。ディストレスとは、「抑うつ・不安・身体的な症候など、個人の経験する不快な主観的状态」を意味する(稲葉 1998: 153)。上述したように、親密な他者の自殺行動は、われ

7) 他者の自殺経験の回答は、回答者に大きな心理的負担を課す可能性がある。そこで、本調査では本人の自殺念慮および他者の自殺経験については、「答えたくない」という回答選択肢を用意し、回答者の心理的負担の軽減に努めた。なお、本人の自殺念慮における回答拒否率は3.9%であった。

われに強い心理的打撃を与えると考えられる。つまり、親密な他者の自殺行動がディストレスを生み出し、その結果として自殺念慮が生じるというメカニズムも考えられる。ここから、自殺の伝染効果を特定するためには、ディストレスの効果を統制する必要があると考えられる。

ディストレスは「憂うつだと感じたこと」「なかなか眠れなかったこと」など11項目から、ここ1週間の心身の状態から測定した<sup>8)</sup>。回答選択肢は「まったくなかった(1点)」「週に1~2日(2点)」「週に3~4日(3点)」「ほとんど毎日(4点)」であり、頻度が多くなるほど点数が大きくなるように値を割り当てた。これらの項目を単純加算して、ディストレス変数を作成した。指標の信頼性を示すクロンバックの $\alpha$ は0.914であった。

このほか、性別(女性ダミー)・年齢(満年齢)・学歴(高等教育卒ダミー)・職業・等価世帯所得といった基本的属性に加えて、配偶的地位・宗教団体への所属・自発的結社への所属といった、社会的紐帯に関する諸変数も分析に用いる<sup>9)</sup>。

職業は、本人の仕事の種類を専門・管理、事務・販売・サービス、マニュアル、無職の4つに分類し、基準カテゴリーは事務・販売・サービスとした<sup>10)</sup>。等価世帯所得は、等価世帯所得を3分位数によって上位・中位・下位にわけ、これに無回答を加えた4カテゴリーからなるカテゴリカル変数であ

8) ディストレスについては、全国家族調査(NFRJ)を参考にし、以下の項目を訪ねた。尋ねた項目は「ふだんは何でもないことをわずらわしいと感じたこと」「家族や友だちから励ましてもらっても気分が晴れないこと」「憂うつだと感じたこと」「物事に集中できなかつたこと」「食欲が落ちたこと」「何をするのも面倒と感じたこと」「なかなか眠れなかつたこと」「ふだんより口数が少なくなつたこと」「一人ぼっちで寂しいと感じたこと」「悲しいと感じたこと」「仕事が手につかなかつたこと」の11項目である。

9) 年齢は調査会社提供のデータを用いている。また、配偶的地位との多重共線関係が疑われたため、分析には子どもの有無を用いていない。なお、18歳未満の子どももありダミー、18歳以上の子どももありダミー、離別・死別ダミー、未婚ダミーを同時に投入すると、離別・死別ダミーを除く3つの変数のVIFが2を超え、なおかつすべての変数が10%水準でも有意ではなくなつた。

10) マニュアルの職業には、建築関係の職業、製造的職業、運輸的職業、通信的職業、保安的職業、労務的職業が含まれている。

る（基準は上位）。配偶的地位は有配偶，離別・死別，未婚の3カテゴリーに分け，有配偶を基準カテゴリーとした。宗教団体への所属は，所属を1，非所属を0とするダミー変数である。自発的結社への所属は，自治体・町内会，ボランティアのグループなど11の団体のうち，どれか1つに参加していれば1，すべてに参加していなければ0とするダミー変数である。分析に使用する変数の記述統計・度数分布表は表6に示したとおりである。

表6 変数の度数分布と記述統計

カテゴリカル変数		度数	%
自殺念慮	あり	109	7.6
	なし	1,316	92.4
家族の自殺行動	あり	49	3.4
	なし	1,376	96.6
親族の自殺行動	あり	113	7.9
	なし	1,312	92.1
友人の自殺行動	あり	131	9.2
	なし	1,294	90.8
知人の自殺行動	あり	295	20.7
	なし	1,130	79.3
性別	男性	708	49.7
	女性	717	50.3
学歴	初等・中等教育卒	483	33.9
	高等教育卒	942	66.1
職業	専門・管理	241	16.9
	事務・販売・サービス	404	28.4
	マニュアル	216	15.2
	無職	564	39.6
等価世帯所得	上位	390	27.4
	中位	407	28.6
	下位	393	27.6
	無回答	235	16.5
配偶的地位	有配偶	901	63.2
	離別・死別	101	7.1
	未婚	423	29.7
宗教団体	所属	57	4.0
	非所属	1,368	96.0
自発的結社	所属	1,017	71.4
	非所属	408	28.6
連続変数	最小値～最大値	平均	標準偏差
年齢	20～69	44.3	13.870
ディストレス	11～44	17.3	6.542

n=1,425

## 第4節 分析結果

### 4.1 基礎的分析の結果

まずは表7のクロス表の分析から、他者の自殺行動と自殺念慮の関連を確認する。まず、家族の自殺行動経験者のうち20.4%が自殺念慮を抱いているのに対し、非経験者では7.2%が自殺念慮を抱いているに過ぎない。自殺念慮の経験率に3倍弱の差が確認できる。

次に、親族の自殺行動経験者は非経験者よりも自殺念慮の経験率が高いという傾向を読み取ることができる。ただし、「経験あり」の自殺念慮の経験率は13.3%、「経験なし」の自殺念慮の経験率は7.2%とその差は小さく、変数間の関連性の強さを示すクラマーのVも大きいとはいえない。

表7 他者の自殺行動と自殺念慮の関連

他者の 自殺行動	経験の有無	過去1年の自殺念慮				X <sup>2</sup> 値	クラマーのV
		あり		なし			
		度数	%	度数	%		
家族の 自殺行動	あり	10	20.4	39	79.6	9.899**	.091
	なし	99	7.2	1,277	92.8		
親族の 自殺行動	あり	15	13.3	98	86.7	4.667*	.062
	なし	94	7.2	1,218	92.8		
友人の 自殺行動	あり	23	17.6	108	82.4	18.534**	.119
	なし	86	6.6	1,208	93.4		
知人の 自殺行動	あり	35	11.9	260	88.1	8.620**	.081
	なし	74	6.5	1,056	93.5		

$n=1,425$ . \*\*:  $p<.01$ , \*:  $p<.05$

これに対し、友人の自殺行動は、かなり明瞭な結果が示されている。友人の自殺行動経験者のうち17.6%が自殺念慮を抱いているのに対し、非経験者では6.6%が自殺念慮を抱いているに過ぎないのである。家族の自殺行動と同様に、自殺念慮経験率に3倍弱の差が確認できる。クラマーのVは0.119であり、4つの変数のうち、もっとも大きい。

知人の自殺行動においても、経験者は非経験者よりも自殺念慮を抱きやすいという関連が示されている。知人の自殺行動経験者のうち11.9%が自殺



念慮を抱いているのに対し、非経験者の自殺念慮の経験率は6.5%である。

このように、全体的な傾向として、他者の自殺行動を経験している者は、そうでない者よりも、自殺念慮を抱きやすいという関連がみられる。

#### 4.2 自殺念慮の規定要因

以上のような基礎的な結果を確認したうえで、二項ロジスティック回帰分析によって、他者の自殺行動が自殺念慮に影響を与えるのかという点を確認する。まずは、分析に使用する変数と自殺念慮の関連をひとつずつ確認するため、自殺念慮を従属変数とする単回帰分析をおこなった。結果は表8に示している。

表8からは、他者の自殺行動の係数 ( $b$ ) は、すべて有意な正の値を示していることがわかる。他者の自殺行動を経験した者は、経験していない者よりも、自殺念慮を抱きやすいということである。また、オッズ比 ( $\exp(b)$ ) は値が大きい順に、家族が3.307、友人は2.991、親族は1.983、知人は1.921となっている。影響力の大きさには差があるものの、他者の自殺行動を経験した者は、経験がない者よりも、2倍（知人の自殺行動経験）から3倍（家族の自殺行動経験）ほど自殺念慮を抱きやすくなるということである。

なお、このほかの変数の結果を確認すると、年齢、ディストレス、所得、配偶的地位、自発的結社で有意な値が示されている。係数 ( $b$ ) を読み取っていくと、年齢の符号は負であり、これは年齢が高くなるほど自殺念慮を抱きにくくなるということである。これに対してディストレスの符号は正であり、精神的な健康状態が悪いほど自殺念慮を抱きやすくなるという結果が得られた。また、所得下位の符号が正であり、低所得層は高所得層よりも自殺念慮を抱きやすいことを意味する。配偶的地位では未婚の符号が正であり、未婚層は有配偶よりも自殺念慮を抱きやすいという結果が得られた。最後に、自発的結社の符号は負であり、組織に所属している者は自殺念慮を抱き

表8 二項ロジスティック回帰分析の結果(単回帰分析の結果)

変数	<i>b</i>	<i>s.e</i>	<i>exp(b)</i>
家族の自殺行動	1.196 **	.369	3.307
親族の自殺行動	.685 *	.297	1.983
友人の自殺行動	1.096 **	.255	2.991
知人の自殺行動	.653 **	.217	1.921
性別(基準:男性)			
女性	-.034	.199	.967
年齢	-.036 **	.008	.965
ディストレス	.129 **	.012	1.137
学歴(基準:初等・中等教育卒)			
高等教育卒	-.218	.205	.804
職業(基準:事務・販売・サービス)			
専門・管理	-.115	.331	.891
マニュアル	.315	.306	1.370
無職	.176	.249	1.192
等価世帯所得(基準:上位)			
中位	.344	.315	1.410
下位	.983 **	.289	2.672
無回答	.654 †	.336	1.922
配偶的地位(基準:有配偶)			
離別・死別	.565	.565	1.759
未婚	1.198 **	1.198	3.315
宗教団体(基準:非所属)			
所属	-.847	.727	.429
自発的結社(基準:非所属)			
所属	-.696 **	.203	.499

*n*=1,425. \*\*:*p*<.01, \*:*p*<.05, †:*p*<.1.それぞれのモデルの切片や疑似決定係数は割愛。

にくいことを意味する。

それでは、すべての変数の影響を考慮しても、他者の自殺行動は自殺念慮に影響を与えているのだろうか。分析結果は表9に示したとおりである。

まず、他者の自殺行動の経験の結果を確認すると、5%水準で有意な値を示しているのは家族の自殺行動と友人の自殺行動のみである。いずれも符号は正であり、これは家族や友人の自殺行動を経験した者は、経験がない者よりも、自殺念慮を抱きやすいことを意味している。また、オッズ比は家族の自殺行動は2.700、友人の自殺行動は2.464であり、自殺念慮に与える影響に大きな違いは無いようである。これに対して、知人の自殺行動の符号は10%水準で有意な値を示しているものの、オッズ比は1.587とそれほど大きくはなく、自殺念慮に与える影響は相対的に小さいといえる。親族の自殺

表9 二項ロジスティック回帰分析の結果（重回帰分析の結果）

変数	<i>b</i>	<i>s.e</i>	<i>exp(b)</i>
家族の自殺行動	.993 *	.451	2.700
親族の自殺行動	.309	.367	1.361
友人の自殺行動	.902 *	.317	2.464
知人の自殺行動	.462 †	.263	1.587
性別（基準：男性）			
女性	-.004	.239	.996
年齢	-.013	.011	.987
ディストレス	.120 **	.013	1.127
学歴（基準：初等・中等教育卒）			
高等教育卒	-.358	.240	.699
職業（基準：事務・販売・サービス）			
専門・管理	.161	.381	1.175
マニュアル	.704 *	.349	2.023
無職	.351	.285	1.421
等価世帯所得（基準：上位）			
中位	.210	.344	1.233
下位	.542	.330	1.719
無回答	.316	.380	1.372
配偶的地位（基準：有配偶）			
離別・死別	.336	.435	1.400
未婚	.772 **	.290	2.164
宗教団体（基準：非所属）			
所属	-1.225	.779	.294
自発的結社（基準：非所属）			
所属	-.288	.244	.750
切片	-5.152 **	.752	.006
model $X^2$	167.848 **		
Nagelkerke $R^2$	.266		

$n=1,425$ . \*\*:  $p<.01$ , \*:  $p<.05$ , †:  $p<.1$

行動については10%水準でも有意ではなく、オッズ比も1.361と小さい。

そのほかの変数の結果を確認すると、ディストレスが有意な正の値を示している。精神的健康状態が悪いほど自殺念慮を抱きやすくなるということである。職業においては、マニュアルが有意な正の値を示している。事務・販売・サービス層と比較すると、マニュアル層は自殺念慮を抱きやすいということである。最後に、配偶的地位において、未婚が有意な正の値を示している。未婚層は有配偶層よりも自殺念慮を抱きやすいといえる。

このように、さまざまな変数の効果を考慮してもなお、家族の自殺行動や友人の自殺行動の経験は自殺念慮の抱きやすさに影響を与えていた。家族や

友人の自殺行動を経験した者の自殺念慮の抱きやすさは、経験がない者の2倍以上という無視できないほどの差が確認できたのである。

## 第5節 議論と課題

自殺に伝染性があるか否かという点は、Durkheimの『自殺論』の時代から、自殺の社会学的研究の重要な論点であった（Durkheim 1897=1985）。彼は自殺率の規定要因の分析こそ社会学的自殺研究の使命だとして、個々人の自殺行動を模倣という相互作用に注目して説明する立場を否定した。しかしながら、今日の自殺の社会学的研究は、自殺行動に与える模倣の大きな影響を認めており、その研究の進展が強く求められている（Wray et al. 2011）。また、日本社会を対象とした自殺研究においては、自殺の伝染に関する調査研究は多くはなく、他者の自殺行動の効果の大きさについての知見の蓄積が必要とされている。

そこで本稿では、インターネット調査データを用いて、他者の自殺行動（自殺未遂・自殺既遂）が自殺念慮に与える影響を検討した。ディストレスなどさまざまな要因の効果を考慮した分析をおこなったところ、海外の諸研究と同様に、他者の自殺行動は自殺念慮に影響を与えていることがわかったのである。

ただし、親族や知人の自殺行動は自殺念慮に大きな影響を与えておらず、家族や友人といった親密な他者の自殺行動が自殺念慮に強い影響を与えていた。また、家族と友人の効果の大きさはほぼ同程度であり、家族および友人の自殺行動の経験者は、非経験者よりも自殺念慮を2倍以上も抱きやすいことが明らかになった。

以上の知見は、日本社会においても他者の自殺行動が個人レベルの自殺行動に無視できない影響を与えていることを示唆しており、都道府県別データの分析から自殺が社会的紐帯を通して伝染する可能性を指摘したBaller et al. (2005)の知見を裏書きするものである。

本稿の知見はいくつかの含意を有する。第1に、自殺の伝染の効果は、親密な他者を喪失した（あるいは喪失しそうになった）経験に伴う精神的健康の悪化からは説明できない。たしかに、親密な他者の自殺行動は、われわれに強い心理的打撃を与え、精神的健康を悪化させる可能性があり、その結果として自殺念慮が生じるというメカニズムも考えられる。しかし、本稿の知見は、ディストレスの効果を統制して得られたものであり、他者の自殺行動は自殺念慮に直接的に影響を与えていることを示唆している。

第2に、自殺念慮に影響を与えるのは、他者の自殺行動一般というよりも、家族や友人という「親密な他者」の自殺行動である。学習理論に従えば、行為や信念の模倣は関係が疎遠なものよりも、接触が頻繁な同士で起こりやすい（Sutherland et al. 1992; Akers [1998] 2009）。したがって、他者一般ではなく、より関係が密であると考えられる家族や友人の効果があらわれたのだと考えることができる。

第3に、社会的紐帯は私たちの精神的健康に対して負の効果を与える場合がある。本稿の分析結果は社会的紐帯を通じて自殺は伝染すること、そして個人の有する社会的紐帯の種類によって、その効果が異なることを示唆している。なかでも家族や友人という、親密な他者の行動によって、われわれの自殺リスクは形成される。これらの社会的紐帯は人々に物心両面のサポートを提供し、われわれを自殺から保護するものと考えられてきた。もちろん、幾多の研究が明らかにしてきたようにそれは誤りではない（Stack 2000; Wray et al. 2011）。しかしながら、本研究が示したように、社会的紐帯はわれわれを自殺から保護するだけでなく、自殺へと導く負の効果も有している可能性がある。

最後に、本稿の限界と課題について述べる。第1に、分析では自殺リスクの指標として自殺念慮を用いたが、今回の知見が他の指標（自殺計画・自殺未遂・自殺既遂）にも一般化できるかを検討する必要がある。

第2に、分析に使用したデータについてである。本稿ではインターネット

調査データを用いて分析をおこなった。既に述べたように、インターネット調査には代表性が確保されないという問題点があり、本稿で得られた知見はより代表性の高い調査データによって検証される必要がある。また、本調査データは他者の自殺行動経験者、特に家族の自殺行動経験者が49名と非常に少なかった。男女別分析や年齢別分析など、精緻な分析を進めるためには、他者の自殺行動経験者を割り当てるなど、調査法を改善する必要があるだろう。

第3に、本稿で分析したデータは一時点のクロスセクショナルデータであり、あくまでも他者の自殺行動と自殺念慮とのあいだには関連（相関）があるということしか明らかになっていない。「他者の自殺行動を経験することによって、自殺念慮を抱きやすくなる」という因果関係を主張するためには、パネルデータの収集など、より良質なデータセットの構築が必要である。

第4に、他者の自殺行動の測定である。本稿では自殺の伝染に関する基礎的な知見を得るべく、他者を「家族」「親族」「友人」「その他の知人」というおおまかな基準で分類した。しかし、スウェーデンでの研究（Hedström et al. 2008）が示しているように、職場の上司や同僚の自殺も個々人に重大な影響を与える。カテゴリーを細分化したり、生前の付き合いの頻度や親密さなどを尋ねることにより、理論的にも有意義な分析結果が得られるものと思われる。

かつてDurkheim（1897=1985）は、社会的紐帯が弱すぎても強すぎても、私たちは自己破壊的行動へ誘われると指摘し、社会的紐帯のあり方が私たちの精神的健康に悪影響を与える可能性を指摘していた。本稿の分析結果もまた、社会的紐帯の悪影響を明らかにするものであった。このように、一般には「良いもの、無くてならないもの」と考えられる社会的紐帯であるが、私たちのwell-beingに与える影響は非常に複雑であり、この複雑さを正確に把握するためのさらなる調査研究が求められよう。

## 付記

本研究では使用したデータは、大阪大学経済学研究科・社会経済研究所から研究助成（2012年度GCOE学生調査研究支援）を受け、実施した調査から得られたものである。

## 文献

- Abrutyn, Seth, and Anna S. Mueller, 2014, "Are Suicidal Behaviors Contagious in Adolescence?: Using Longitudinal Data to Examine Suicide Suggestion," *American Sociological Review*, 79(2): 211-27.
- Akers, Ronald L., [1998] 2009, *Social Learning and Social Structure: A General Theory of Crime and Deviance*, With a New Introduction by the Author, New Brunswick: Transaction Publishers.
- Baller, Robert D., and Kelly K. Richardson, 2002, "Social Integration, Imitation, and the Geographic Patterning of Suicide," *American Sociological Review*, 67(6): 873-88.
- , 2009, "The "Dark Side" of the Strength of Weak Ties: The Diffusion of Suicidal Thoughts," *Journal of Health and Social Behavior*, 50(3): 261-76.
- Baller, Robert D, Dong-Joon Shin, and Kelly K. Richardson, 2005, "An Extension and Test of Sutherland's Concept of Differential Social Organization: The Geographic Clustering of Japanese Suicide and Homicide Rates," *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 35(3): 343-55.
- Bearman, Peter S., and James Moody, 2004, "Suicide and Friendships Among American Adolescents," *American Journal of Public Health*, 94(1): 89-95.
- Bjarnason, Thoroddur. 1994. "The Influence of Social Support, Suggestion and Depression on Suicidal Behavior among Icelandic Youth," *Acta Sociologica*, 37: 195-206.
- Durkheim, Emile, 1897, *Le Suicide: étude de sociologie*, Paris: Alcan. (=1985, 宮島喬訳『自殺論』中央公論新社.)
- Evans, Glen, and Norman L. Farberow, 2004, *The Encyclopedia of Suicide, Second edition*, New York: Facts on File. (2006, 高橋祥友監訳・小川真弓・徳永優子・吉田美樹訳『自殺予防事典』明石書店.)

- Hedström, Peter, Ka-Yuet Liu, and Monica K Nordvik, 2008, "Interaction Domains and Suicide: A Population-based Panel Study of Suicides in Stockholm, 1991-1999," *Social Forces*, 87(2): 713-40.
- 稲葉昭英, 1998, 「ソーシャル・サポートの理論モデル」松井豊・浦光博編『人を支える心の科学』誠心書房: 151-175.
- Ishii, Ken'ichi, 1991, "Measuring Mutual Causation: Effects of Suicide News on Suicides in Japan," *Social Science Research*, 20: 188-95.
- 加我牧子研究代表, 2010, 『心理学的剖検データベースを活用した自殺の原因分析に関する研究』(平成21年度厚生労働科学研究費補助金研究成果報告書)(2017年11月30日取得, <http://ikiru.ncnp.go.jp/kisochousa/pdf/1003193.pdf>).
- Maimon, David, and Danielle C. Kuhl, 2007, "Social Control and Youth Suicidality: Situating Durkheim's Ideas in a Multilevel Framework," *American Sociological Review*, 73(6): 921-43.
- 宮島喬, 1979, 『デュルクーム自殺論』有斐閣.
- 森田次朗, 2008, 「自殺願望の規定要因に関する一考察——JGSS-2006 データによる分析」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』7: 107-19.
- 内閣府, 2012, 「平成23年度 自殺対策に関する意識調査」.
- Nock, Matthew K., Guilherme Borges, and Yutaka Ono eds., 2012, *Suicide: Global Perspectives from the WHO World Mental Health Surveys*, Cambridge: Cambridge University Press. (=2015, 坂本律訳『世界自殺統計——研究・臨床・施策の国際比較』明石書店.)
- Phillips, David P., 1974, "The Influence of Suggestion on Suicide: Substantive and Theoretical Implications of the Werther effect," *American Sociological Review*, 39 (3): 340-54.
- 阪口祐介, 2008, 「メディア接触と犯罪不安——『全国ニュース』と『重要な他者への犯罪不安』の結びつき」『年報人間科学』29, 61-74.
- Stack, Steven, 1996, "The Effect of the Media on Suicide: Evidence from Japan, 1955-1985," *Suicide & Life - Threatening Behavior*, 26(2): 132-42.
- , 2000, "Suicide: A 15-Year Review of the Sociological literature Part II: Modernization and Social Integration Perspectives," *Suicide & Life - Threatening Behavior*, 30(2): 163-76.
- , 2005, "Suicide in the Media: A Quantitative Review of Studies Based on



- Nonfictional Stories,” *Suicide & Life - Threatening Behavior*, 35(2): 121–33.
- Sutherland, Edwin H., Donald Ray Cressey, and David F. Luckenbill, 1992, *Principles of Criminology, 11th edition*, New York: Altamira Press.
- Tarde, Gabriel de, 1890, *Les lois de l'imitation : étude sociologique*. (=2007, 池田祥英・村澤真保呂訳『模倣の法則』河出書房新社.)
- 太郎丸博編, 2006, 『フリーターとニートの社会学』世界思想社.
- Thorlindsson, Thorolfur, and Thoroddur Bjarnason, 1998, “Modeling Durkheim on the Micro Level: A Study of Youth Suicidality,” *American Sociological Review*, 63 (1): 94–110.
- 轟亮・杉野勇編, 2017, 『入門. 社会調査法〔第3版〕——2ステップで基礎から学ぶ』法律文化社.
- Ueda, Michiko, Kota Mori, and Tetsuya Matsubayashi, 2014, “The Effects of Media Reports of Suicides by Well-Known Figures between 1989 and 2010 in Japan,” *International Journal of Epidemiology*, 623–29.
- Wray, Matt, Cynthia Colen, and Bernice Pescosolido, 2011, “The Sociology of Suicide,” *Annual Review of Sociology*, 37: 505–28.

## Are Suicidal Behaviors Contagious in Japan ?: Quantitative Analysis of Suicide Ideation

HIRANO Takanori

This article examines how suicides influence suicide risks of others in Japan. Suicide contagion is the exposure to suicides or suicidal behaviors within one's family, one's peer group, or through media reports of suicides and can result in an increase in suicide and suicidal behaviors. Previous studies have shown that suicides or suicidal behaviors spread through media reports of suicide and social ties. But, we have little empirical evidence about the suicide contagion through social ties in Japanese society.

Accordingly, we examine the effect of other's suicides and suicide attempts on suicide ideation by analyzing web survey data. The analysis reveals that the exposure to suicides and suicide attempts within one's family and one's peer group influence suicide ideation risks. In contrast, suicide ideation risks are unaffected by suicide and suicide attempts of the relatives and acquaintances. Suicide risks hence spread through social ties of family and peers. These results imply that social ties don't always protective against suicide. It seems that social ties have a negative impact on human well-being.

Keywords : Suicide, Suicide contagion, Suicide Ideation